

大震災による住宅や工場などの 主な地域の被害状況

地域	被害率(%)
① 岩手県沿岸部	47.3
② 岩手県内陸部	2.9
③ 宮城県沿岸部	21.1
④ 宮城県内陸部	5.1
⑤ 福島県沿岸部	11.7
⑥ 福島県内陸部	3.7

(注)被害率は住宅、工場など「資本ストック」の被害額を元来の額で除して推計。4月28日公表
(出所)日本政策投資銀行

日本経済新聞朝刊

2011年7月19日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

3月11日に発生した東日本大震災は、死者1万5000人以上、行方不明者5000人以上にのぼるといふ大災害となっ

ゼミナール

た。この震災は戦後、最大の国難といつてよいであろう。
日本政策投資銀行は企業の生産設備や住宅、インフラ（堤防

策も出遅れ気味である。今回の震災のような難局に立ち向かうためには、事態を客観的に分析する科学的精神が不可欠である。資源の効率的な利用方法を研究する経済学が果たすべき役割は大きい。今まさに復興に向けた経済戦略が必要なときであるといえよう。
震災の日本経済へ及ぼす影響を総括して復興への道筋を明らかにするため、公益財団法人・

復興への経済戦略 ①

戦後最大の国難

克服へ経済学の知見総動員

や道路など)の合計である「資本ストック」の被害を推計している。被害額は岩手、宮城、福島、茨城の4県で16兆3700億円にのぼったとされ、被害の大きさを示している。

同時に、この調査は沿岸部の被害が特に甚大なことを明らかにしている。震源に近かったこ

とに加えて、津波の脅威の大きさを物語っている。岩手県沿岸部では被害率が47・3%に達した。また被害は広範囲に及んでおり、青森県や東京湾岸など随所で被害が発生している。

なお、この調査が明らかにした被害は震災のいわば「直接被害」である。サプライチェーン

(供給網)の寸断や福島第1原子力発電所での事故、電力不足などを通じて、事態は震災の影響を直接に受けなかった日本各地においても複雑で大きな広がりを見せてきた。

現在、復興に向けての議論は百出しているが、迷いはむしろ深まるかのようであり、復興政

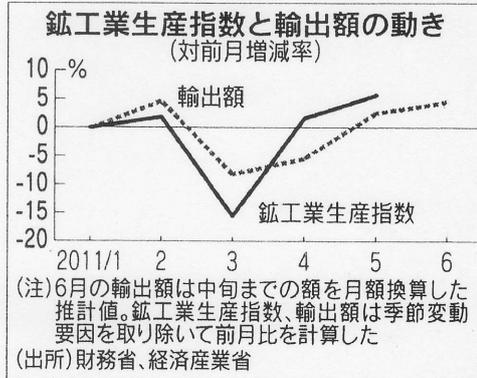
東京経済研究センターでは所属する経済学者有志が討議を重ねてきた。本連載では経済学の知見を最大限に生かし、可能な範囲で統計的数値に基づいた考察を行うことで、マクロ経済政策や財政、エネルギー、国土計画など様々な視点から経済再建への針路を議論したい。

(本シリーズは東京経済研究センターの緊急プロジェクトメンバーが交代で執筆します)

日本経済新聞朝刊

2011年7月20日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



東日本大震災からの復興戦略
を考えるうえでまず、今回の大
災害が日本経済に与えた影響を
検証したい。実態が分からなけ

ゼミナール

れば経済再建への手立てを考え
ることもできないためだ。
震災後、企業の生産活動が顕
著に落ち込んだ。経済産業省が

これは在庫の輸出で供給制約を
部分的に補うことができたため
だ。その後の鉱工業生産指数と
輸出額の増減率も一定のラグ
(遅れ)を伴いながら、ほぼ連
動していることが分かる。

需要低迷が主な原因であった
従来の不況と異なり、供給制約
が生産の落ち込みにつながった
のが今回の震災後の大きな特徴
である。地震や津波による物理
的な被害に加え、深刻な電力不

復興への経済戦略 ②

生産の落ち込み

毎月、発表している鉱工業生産
指数は2011年3月、季節的
な変動要因を除いたベースで前
月比15・5%減と大幅な下落を
記録した。これは月ごとの下落
幅で08年のリーマン・ショック
後をはるかに上回る。

この落ち込みの原因はどこに
あるのだろうか。一般に、生産

部品不足など供給制約が主因に

活動は需要と供給の両面から決
定されており、どちらのシヨッ
クが変動の主要因かを分析する
のは難しい。しかし、震災後の
鉱工業生産に関しては、その後
の輸出の動きをみることで判別
できる。輸出の水準は国内需要
と無関係に決まるからだ。

当時の世界経済や為替の動向

をみると、輸出を落ち込ませる
要因は海外になかった。輸出が
生産と同様の下落を示せば、そ
れは国内の供給制約によると判
断できる。日本の輸出額をみる
と、3月は季節的な変動要因を
除いたベースで前月比8・25%
減となった。落ち込み幅は鉱工
業生産指数より小さいものの、

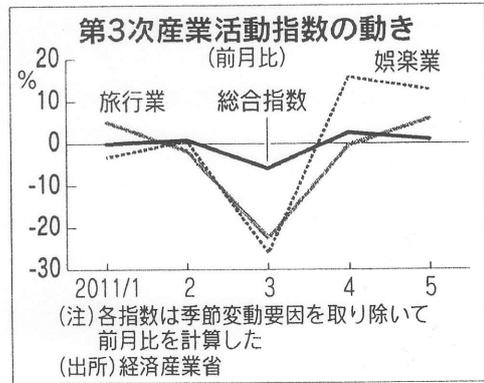
足は一部の製造業で設備の休止
を引き起こした。その結果、部
品や資材の供給不足が全国で生
産の落ち込みをもたらした。

製造業はこれまで以上に、膨
大な数の企業をつなぐサプライ
チェーン(供給体制)のネット
ワークに支えられている。一部
プラントの操業停止がもたらす
負の供給シヨックの連鎖が極め
て深刻であったことが分かる。
(東京大学教授 福田慎一)

日本経済新聞朝刊

2011年7月21日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



前回、東日本大震災直後の鉱工業生産の下落は主に、経済の供給側に急に生じた制約「供給ショック」によりもたらされた

ゼミナール

ことを明らかにした。しかし、鉱工業生産だけでは日本経済全体の動向を見たことにならない。近年、商業・サービス部門

の4月の消費支出を物価変動要因を除いて前年同月と比べる
と、「東北地方および関東地方」では3・5%減と大きな落ち込みが見られた。その他の地域でも2・6%減少している。しかもその他の地域では、交通通信や教養娯楽などの項目が消費の減少に大きく寄与している。このことは震災後に負の需要ショックが全国的に発生したことを示している。

復興への経済戦略 ③

第3次産業

消費自粛による需要減が波及

など第3次産業が製造業を上回る速度で拡大し、国内総生産(GDP)の約4分の3を占めるに至っているからだ。第3次産業のうち、震災後に流通の停滞から品不足になった卸・小売業では供給制約が大きかったといえる。しかし、労働集約的な業態が多いその他の第3次産業で製

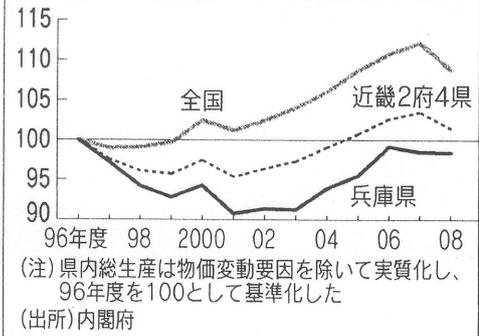
造業のように深刻な供給制約に見舞われたとは考えにくい。
第3次産業の動向を示す第3次産業活動指数(総合指数)を見ると、震災のあった3月は季節変動要因を除いたベースで前月比5・9%減になった。この落ち込み幅は鉱工業生産指数より小さいものの、月単位ではリー

マン・ショック後より大きい。とりわけ「生活関連サービス業・娯楽業」関連の下落が顕著で、旅行業は同22・6%減、娯楽業は同26・1%減と急落した。
消費支出の減少は地震や津波による直接的な被害を受けた地域だけでなく全国各地で観察されている。たとえば、家計調査

負の需要ショックが発生した原因としては、日本経済全体の先行き不透明感が増したことや株価など資産価格が大幅に下落したことが考えられる。しかし今回に関しては、消費の自粛も負の需要ショックにつながった可能性がある。消費の落ち込みが旅行業や娯楽業など不要不急の消費で顕著だったことがそのことを示唆している。

(東京大学教授 福田慎一)

震災後の兵庫県の県内総生産の水準



東日本大震災から4カ月たち、消費の自粛ムードは徐々に後退してきた。秋以降は供給制約も解消し、復興需要が日本経

ゼミナール

済を押し上げていくという見方が有力である。東北地方では内陸部を中心に生産現場の復旧が急ピッチで進んでいる。今後の

「安心・安全」など日本の優れた特性を崩壊させた今回の震災の長期的影響は深刻だ。元来、人口減や少子高齢化の進展で未来図が描きにくかった日本経済にはこれまで以上に悲観論が漂う。払拭するには日本経済の生産性を高める抜本的な制度改革が必要である。震災で失われた物的資本は大きな損失であるものの、高い生産性があれば将来の回復は可能だ。生産性向上に

復興への経済戦略 ④

日本離れの懸念

日本経済の不安要因は電力不足など新たな「日本リスク」が企業の日本離れを引き起こし、潜在成長率を押し下げる可能性である。日本企業の海外移転や海外からの部品調達比率の引き上げは産業の空洞化につながる。国内の雇用悪化は消費を低迷させるだけでなく、優秀な技術者の

政策で企業や人材の流出防止を

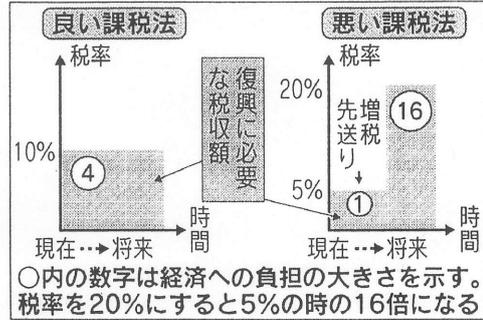
日本離れを誘発する。経済学には「創造的破壊」という概念がある。復興は従来の非効率な仕組みを改め、市場原理の活用によって低迷が続く日本経済の潜在成長率を高める良い機会でもある。しかし、すばらしい復興理念でも実現しなければそれは単なる画餅となる。

1995年の阪神大震災では今回より速やかに復興計画が策定されたとされる。しかし当時の復興委員会が提言した復興計画は十分に実現されたと言えない。県民経済計算をみても、兵庫県は復興需要が旺盛だった震災直後を除き、全国平均を下回るマイナス成長が続いた。

は技術進歩の促進だけでなく、効率的な産業部門への資源再配分や企業・労働者のインセンティブ(動機づけ)を高める施策が効果的である。人材育成を進め、頭脳流出を防ぐことで高い水準にある日本の人的資本を維持することも重要だ。こうした一連の政策を一刻も早く打ち出すべきであり、政策の空白を放置する猶予は日本経済にはない。
(東京大学教授 福田慎一)

日本経済新聞朝刊
 2011年7月25日付「ゼミナール」
 ※他のサイトやソフト等の電子媒体への
 転載を禁じます。

課税を先送りすると将来の増税が経済に
 大きな負担となる(課税平準化理論のイメージ)



東日本大震災からの復興では、被災者の生活再建支援やインフラ復旧などのため財政支出に期待が寄せられている。その

ゼミナール

財源の賄い方を考えてみたい。大規模な震災による被害は数十年に1度、発生しており、復興のための財政支出はその後の

ければならない。すると後半の5年間では経済の萎縮が非常に大きくなる。一方、最初から増税し10年間でならして課税すると、税率の上げ幅を小さくできるので経済の萎縮も小さくできる。前者より後者の方が望ましいとするのが課税平準化理論の帰結である。

これを復興財源に当てはめて考えると、短期的に集中して必要になる復興支出の財源は、短

復興への経済戦略 ⑤

復旧の財源

増税の先送りは景気に悪影響

数年間に集中的になされている。財政支出と同時に増税で財源を調達すると一時的に大きな増税となる。増税は景気を冷やすものの財政支出による景気拡大効果も大きく、増税により不況になってしまっわけでは無い。しかし増税のタイミングで経済に与える影響は変わってく

る。どの場合が良いのかについて有益な示唆を与えるのが「課税平準化理論」である。

まず課税と経済の関係について説明したい。税収を得るため税率を上げるほど経済の資源配分にゆがみを与える。言い換えれば税率を上げるほど経済活動が萎縮する。経済理論では、そ

の萎縮(ゆがみ)の度合いが税率の2乗に比例することが導かれている。つまり税率が2倍になると経済の萎縮は4倍になる。

例えば必要な財源を税により10年間かけて賄う際、初めの5年間は全く税率を上げず残りの5年間で必要な増税をすると、後半の5年間は高い税率にしな

期的に増税して賄うより中長期的にならして課税した方が望ましいということになる。

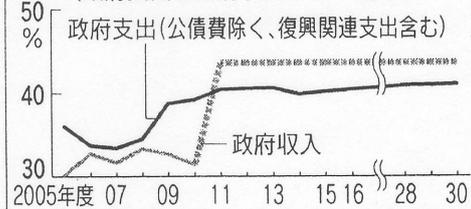
ただし日本は毎年度、巨額の財政赤字を生んでいる。復興費用を含まない通常の財政支出の財源でさえ十分に税収で賄いきれていないという点は、しっかりと踏まえなければならない。今回はこの点を考慮して復興期の税財政運営について考えたい。

(慶応義塾大学教授 土居丈朗)

※他のサイトやソフト等の電子媒体への転載を禁じます。

今後の財源を賄うには大幅な増税が必要

(政府支出と政府収入のGDP比率)



(注) 10年度以降は予測。収入は30年度までに必要な増税分を毎年ならして課税し、政府債務のGDP比を安定させる場合。消費税で全て賄うなら税率は27%に(出所)経済開発協力機構、10年度以降は土居らの論文

復興のための財政支出は短期的に集中して生じる。その財源を賄うには、短期集中で増税するより中長期的に毎年ならして

ゼミナール

課税した方が経済活動に与えるゆがみ(萎縮の度合い)は小さくて済む。前回、課税平準化理論からこの点を確認した。今回は、

このため国民の理解を得やすい復興財源のための増税を急ぐべきだとの意見もある。しかし理論に照らせば、これから急速に増加する社会保障のための増税を優先させるべきだ。それが難しいなら、震災復興のため早期に増税した方が財政全体で見たとときの課税平準化が実現できる。これが改善の策である。復興財源をどの時期の増税で賄うのかについては経済学者の

復興への経済戦略 ⑥

財源調達順序

社会保障向けの増税優先を

復興期においても高齢化の進展に伴い増大する社会保障費の問題と一緒に、復興費の財源調達のあり方を考えてみたい。政府が6月にまとめた社会保障と税の一体改革案では、社会保障の公費負担の主な財源に消費税を充てるとした。現在、社会保障の公費負担の一部は事実

上、国債で賄われており、後世につけを回している。課税平準化理論に基づくなら、社会保障給付の財源確保でも、増税を先送りするより毎年ならして長期的に課税する方が望ましい。2つの財源問題を合わせて考えれば、負担が大きい社会保障給付の財源確保のため早急に増

税し、震災復興のための財源は当初、復興債で賄いながら毎年の負担をならして小幅に増税するのが望ましいといえる。増税を避けられない以上、先送りすれば将来の大幅増税の際に経済成長を大きく阻害するからだ。社会保障費のための増税は政治的に困難で実現していない。

間でも意見が分かれる。これは社会保障の財源確保がどのように実現されるかについての見通しの違いが根底にあるためだといえよう。確実なのは、復興と社会保障の両方の財政負担を将来に回すことは望ましくないという点だ。早期の増税は、経済成長を中長期的に阻害しないためにも、世代間の負担を公平にするためにも有益である。(慶応義塾大学教授 土居文明)

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

同じ税収を得るなら消費への課税で
賄うと景気に及ぼす悪影響が小さい

税目	経済への影響を示す係数
個人所得課税	-1.13
法人所得課税	-2.01
消費課税	0.72

(注)物価変動要因を除いた1人当たりGDPの変化と各税目の関係を分析した。係数がマイナスだと経済成長率に負の影響があることを示す
(出所)ジェンス・アーノルド氏の2008年の論文

ゼミナール

復興財源は、将来の増税を回避できない日本の財政状況を踏まえ、どの税目で賄うのが望ましいのだろうか。同じ税収を得

るならば、できるだけ経済活動を阻害しない(資源配分によがみを与えない)形が望ましいとする考え方があ。これは課税

するための支出の財源を被災者からも取るという欠点がある。所得税ならこうした点への配慮が可能だ。被災地の個人住民税を減免したり、被災者が住宅ローンを組む際に所得税や個人住民税を減免したりできる。また、義援金や寄付金を出した人にはそのうちの一定額を税金から差し引く寄付金税額控除を適用するなど税負担を軽減できる。その上で被災者以外の個人

復興への経済戦略 ⑦

復興税のあり方

3原則の中で中立の原則として知られている。
この観点からいえば、主な税

目の中では消費税が望ましい。所得税は給与を受け取る際に課税され、可処分所得のうち貯蓄したものから利子所得が生じるとまた課税される。貯蓄の二重課税が生じて貯蓄を不利にす

利点生かし消費・所得税併用も

る。また所得税と法人税によって配当にそれぞれ課税されるため、配当の二重課税も生じる。法人税は、日本だけ高い税率

にする。とグローバル企業が拠点を海外に移してしまつので望ましくない。その点、消費税ならこのような資源配分のゆがみは生じない。また、同じ税収を得

る上で経済成長率をできるだけ下げない税目は、個人や法人の所得への課税でなく消費への課税だとする実証研究もある。

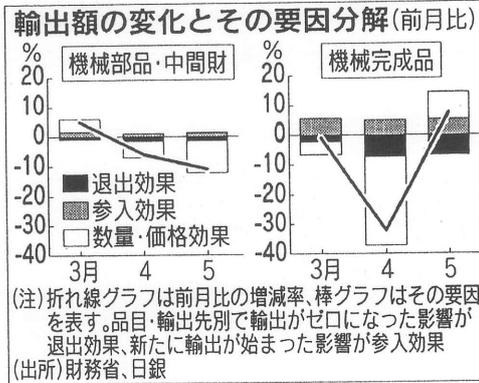
ただ、震災復興は非被災者から被災者への所得移転の性格を持つにもかかわらず、消費税だと被災者だけを免税にできない。消費税には、被災者を支援

には、所得に応じて、復興のための財政支出の財源(およびそのための復興債の償還財源)を負担してもらうよう設計できる。ただし、所得税だけでは十分に財源を確保できない可能性もある。消費税、法人税、所得税の特徴を考慮すれば、法人税は避け、消費税と所得税を併用して財源を確保するという方策が望ましいのではないだろうか。
(慶心義塾大学教授 土居文明)

日本経済新聞朝刊

2011年7月28日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



東日本大震災では、工場の被災や輸送インフラの寸断などの影響がサプライチェーン（供給網）全体に及んだ。生産ネット

ゼミナール

ワークが広域に広がっており、国内外の経済にとつて極めて重要であることを再認識させるものとなった。

減だった。この下落のかなりの部分は、過去1年間に起きた1割程度の水準の円高・ドル安などで説明できる。6月には前年同月の輸出額を回復している。品目別にはかなりの違いがある。自動車を含む機械完成品は4月に前月比で32%減と顕著に落ち込んだ。ただ5月にはだいぶ戻ってきている。一方、機械部品・中間財を見ると、品目別・輸出先別で輸出がゼロとなっ

復興への経済戦略 ⑧

部品輸出

減少小さく、生産網の安定さ示す

過去の貿易データに基づけば、生産ネットワーク内の部品・中間財の貿易は、平時や経済危機時を問わず、際立った安定性や丈夫さを示してきた。今回も生産ネットワークは脆弱さを露呈したというより、むしろ強い回復力を証明した。一度、生産ネットワークが形

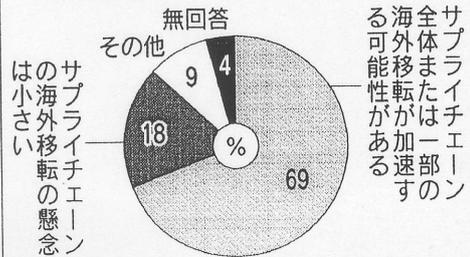
成されると企業はその維持のために多大な努力を払う。例えば、自動車や電子機器に搭載するマイコンを生産していたルネサスエレクトロニクス（那珂工場（茨城県ひたちなか市）は震災によって工場設備に大きな被害を受けた。しかし、自動車会社などから復旧作業に最大で1日

約2500人が駆けつけ、6月初旬には生産を再開した。日本の輸出データを物価変動を除いて月別に見ると、3年前の世界金融危機の時などは大きく異なり、全製品の輸出額の下落は小幅にとどまった。3月は前年同月比で横ばいになり、4月は同10%減、5月は同8%

たことによる下落幅（退出効果）は極めて小さい。日本から海外への部品供給が月単位で途絶してしまつたということはほとんどなかったといえる。生産ネットワークの安定性を示すデータとして注目される。しかし生産ネットワークが安定だということは一度、空洞化が進むと元に戻らなくなる危険性があるということでもある。（慶応義塾大学教授 木村福成）

日本経済新聞朝刊
2011年7月29日付「ゼミナール」
※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

**震災で日本企業の海外移転が加速
する可能性が高まっている**



(出所) 経済産業省「東日本大震災後のサプライチェーンの復旧復興及び、空洞化実態緊急アンケート調査」

東日本大震災から4カ月が過ぎて被災したサプライチェーン(供給網)の復興も順調に進んでおり、自動車など多くの産業で

ゼミナール

生産や輸出が回復している。ただし、震災を契機に産業の空洞化が進み、震災前のような状況には戻らない可能性が高い。

なければならない。日本企業によるその国への輸出機会を拡大するためだ。世界貿易機関(WTO)の下での貿易自由化交渉が暗礁に乗り上げている現状では、特定の国々との貿易を自由化する自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)を進めることが有効である。

日本は今まで主に2国間でEPA締結を進めてきた。世界経済の中で重要性を増している広

復興への経済戦略 ⑨

産業空洞化

震災によるサプライチェーン寸断の経験から、自動車などの大手メーカーは将来の災害リスクに備えるため部品調達先の多角化に動き出した。大手メーカーの動きに対応して部品のサプライヤーは工場の分散化を進めている。こうした動きは被災を逃れた国内の地域だけではなく

防止のため貿易自由化推進を

海外へと向かっている。経済産業省の緊急調査に回答した大手製造業163社のうち7割は、震災の影響で自社の供給網の海外移転が加速する可能性があるとしている。電力不足だけでなく円高、法人税の引き下げ延期なども海外進出に拍車をかける。日本での事業環境の

悪化を察知し、外国政府は日本企業の誘致を活発化している。このような状況では日本経済復活への貢献が期待される海外からの直接投資の誘致も難しい。

国内産業の空洞化を回避するには、国内の事業環境を改善するとともに、日本企業の輸出相手国との貿易自由化を推進しな

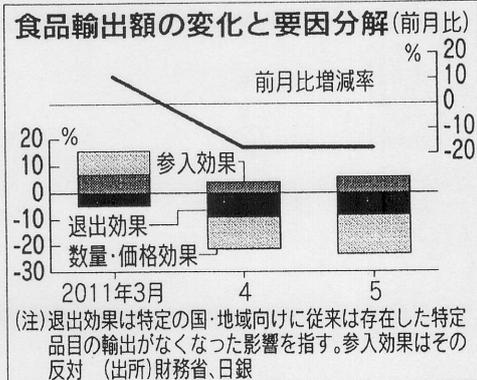
域の協定に参加することが今後の課題である。このため現在、米国やオーストラリアなど9カ国で進めている環太平洋経済連携協定(TPP)交渉へ参加することが重要だ。同時に、日本と中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)など16カ国で検討中の東アジア包括的経済連携協定(CEPEA)の推進も、空洞化を防ぐ手段になりうる。

(早稲田大学教授 浦田秀次郎)

日本経済新聞朝刊

2011年8月1日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



東日本大震災で起きた福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故は、日本の食品輸出に深刻な影響を与えている。海外の多く

ゼミナール

の国が放射性物質の検査証明書や産地証明書の提出を義務付けた。また、輸入側でのサンプル検査や輸入禁止措置など、様々

米国向けの影響は軽微だ。日本貿易振興機構によれば、安全性に関する民間のPR活動や公的機関による情報提供などの努力もあり、日本食品離れが解消しつつある国もある。

相手国の輸入制限があまりに理不尽であるなら、世界貿易機関(WTO)の協定違反として紛争解決の手段に訴えることもできる。ただ、勝算は不透明であり、結論が出るまで長期間か

復興への経済戦略 ⑩

食品の輸出減少

な形で安全性検査や規制を導入している。

日本の食品輸出は2010年段階で、香港(食品輸出全体に占める割合は24%)を筆頭に米国(同14%)、東南アジア諸国連合(ASEAN、同13%)向けが多い。これに台湾、中国、韓国、欧州連合(EU)を加えると全体

海外での安全規制強化が響く

の9割を占める。このうち多くの国・地域が安全性検査を強化したほか、特定地域で生産された特定品目(中国や台湾では全ての品目を輸入禁止にした。

その影響は今年4～5月の輸出額の減少に如実に表れている。両月とも前年比および前月比で2割近く落ち込んだ。輸出

額が減少した内容の詳細をみると、数量が減少した品目による影響(数量・価格効果)だけでなく、取引されなくなった品目による影響(退出効果)が大きい。

輸出品目数をみても韓国や中国向けに大幅に減少した。ただし品目数でみる限りEU向けは急回復しておりASEANや

かる。もし立場が逆であったら、日本も輸入に慎重になったはずである。やはり日本側で信頼性の高い検査体制を構築・運用し、自ら疑念を晴らす必要がある。同時に、日頃から食品の安全基準を共有できるよう、自由貿易協定(FTA)締結などで経済統合を進めていくことも重要だろう。

(慶応義塾大学准教授 安藤光代)

2010年の東北3県の労働市場の状況

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	完全失業者数	失業率(%)
岩手	117	69	65	4	5.1
宮城	202	120	113	7	5.8
福島	175	103	98	5	5.1
全国	11,049	6,590	6,257	334	5.1

(注)人数は10年の平均、単位万人。四捨五入のため失業率を計算しても表中の%と合わない場合も。(出所)総務省

日本経済新聞朝刊

2011年8月2日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への転載を禁じます。

東日本大震災は被災地の労働市場に大きな打撃を与えた。津波や地震による設備の倒壊などで多くの労働者が職を失った。



雇用主に責任がない休業について、雇用主は従業員に休業手当を支払う責任を負わない。このため労働者の多くが賃金の支払

表されている。失業率は労働力人口に占める完全失業者数の割合を示している。10年の3県における労働力人口は292万人(全国の約4.4%)、完全失業者数は約16万人なので、失業率は5.4%と計算される。ここで仮に新たに15万人が職を失い完全失業者になったとすると、失業率は10%台に上昇することになる。厳しい雇用情勢は、事業所を対象にした調査である毎

復興への経済戦略 ①

被災による失職

いを受けられない状況に陥った。そこで政府は、事業所の被害で休業となったために賃金が支払われない場合、離職していなくても失業手当の受給を可能にする特例措置を取った。

その結果、失業保険の手続きを開始を示す離職票等交付件数は岩手、宮城、福島の3県で約12万7000件に、このうち受給資格決定数は約8万2000件に達した(3月12日から6月19日まで)。労働力調査によると2010年時点の3県の就業者数は約276万人なので、離職票等交付件数をもとに考えると約5%の労働者がこの期間に職を失った計算になる。6月末以

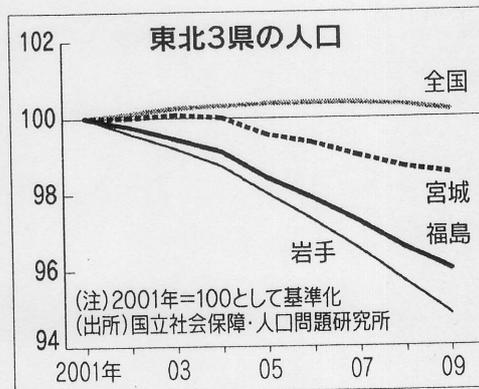
降の離職や雇用保険でカバーされない自営業者などの失職を考えると、この数字はさらに大きくなると考えられる。労働力調査は失業率の把握などを目的に毎月行われている調査である。現在、被災した3県での調査は困難な状況が続いており、3県を除いた集計値が発

雇用環境厳しく失業率10%台も

月勤労統計をみてもわかる。

この困難な状況から、どの程度のスピードで脱却できるのだろうか。復興事業の影響で短期的には関連する雇用が生まれることが予想される。しかし、この3県を取り巻く経済環境、特に震災前の長期にわたる人口の動向や労働力の学歴構成、賃金水準などを考えると、中長期的にみて状況は予断を許さない。(一橋大学准教授 川口大司)

日本経済新聞朝刊
2011年8月3日付「ゼミナール」
※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島の3県の雇用情勢がいかに回復していくのかは、地域経済の復旧・復興の

ゼミナール

ピードに依存する。しかし、震災前からこの地域の経済環境はそれほど良くなかった。まず人口は減少傾向にある。全国の人

労働者の一部は雇用機会を求めて大都市部に流出するだろう。一方、多くの中高年労働者は土地を離れることが難しい様々な事情を抱えている。こうした人々のために地域で雇用の場を確保するのは簡単ではない。新産業の誘致を主張する向きもある。ただ、多くの先進国で得られている知見によれば、中高年労働者を再訓練し他の産業へ移ってもらうのは極めて困難だ。

復興への経済戦略 ⑫

地域の労働力

□は2009年までの8年間で0.2%増えたものの、3県では1.5%から5.2%減った。産業構造や失業率は全国平均と大きな差はなかったものの、学歴の水準に違いがあった。4年制大学卒業かそれ以上の学歴を持つ人の比率は09年に全国平均で22%であるのに対し、岩手

は11%、宮城は18%、福島は13%にとどまる。この学歴構成などを反映して賃金水準も低い。常用一般労働者の賞与込みの年収は10年時点で全国平均が467万円であるのに対し、3県では1.2割低かった。この低賃金を武器に工場を誘致してきたものの、製造業立地

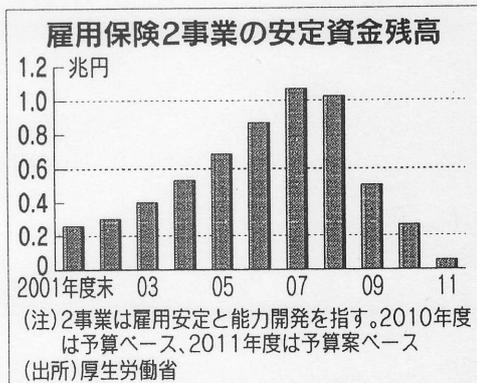
の海外移転が進むなどグローバル化の影響で徐々に人口を減らしてきたのが地域経済の今までの経緯である。被災した事業所の復旧には一定額の設備投資が必要なので、このような中期的な流れを考えると震災前の姿のままに各事業所が戻ってくるとは考えにくい。若者を中心に

今後、若年層や大卒者の労働人口は他の地域への流出が進むだろう。一方、中高年や非大卒の労働者の一部は雇用が回復しない地域にとどまる可能性が高い。このため、観光などの地場産業や非営利組織(NPO)によるコミュニティビジネスなど、雇用が年齢や学歴で制限されにくい産業を地元で育てていくことが大切になるだろう。

(大阪大学教授 大竹文雄)

若い働き手の一部流出不可避

日本経済新聞朝刊
 2011年8月4日付「ゼミナール」
 ※他のサイトやソフト等の電子媒体への
 転載を禁じます。



東日本大震災で被災した地域の労働市場では今後、長期にわたって就職できない人(無業者)が増えるおそれがある。政府や

ゼミナール

自治体には、雇用創出で高すぎる目標を掲げることではなく、失業の痛みを和らげるための着実な対応が求められる。

度の効果的な運用が重要だ。最低賃金の引き上げについては、企業の再投資意欲をそぐだけなく、震災で苦境に陥った地元の雇用主にさらなるダメージを与えることになる。被災地の最低賃金は復興が軌道に乗るまで据え置くべきだろう。重要なのは求職と求人をつなぐ労働市場の機能を強化する政策である。個別事情にできるだけ対応した職業紹介や職業訓練が

復興への経済戦略 ⑬

雇用対策

求職者支援できめ細かな対応を

まず、急激に売上高や生産量が落ち込んでしまった企業の雇用について、雇用調整助成金を使って一時的に維持することは現実的な対応として評価できる。しかし、助成金の財源となる雇用安定と能力開発の雇用保険2事業の安定資金残高は底をつきかけている。雇用保険の財

政立て直しは急務である。被災地に進出していた企業が現地へ再投資することで雇用が再生されることが期待されている。しかし再投資が行われるのは、自らの生活再建と被災地の復興に向けて地域の多くの人が懸命に働く意欲を持ち続ける場合のみである。日本の生活保

護制度は就労の意欲を後押しする制度に必ずしもなっていないので、震災を理由とした生活保護認定の条件緩和には慎重であるべきだ。10月からは雇用保険の非加入者などに対して、生活費を支給しつつ職業訓練の機会をきめ細かく提供する求職者支援制度が始まる。むしろこの制

欠かせない。地方自治体と情報を共有して職と住宅を同時紹介することなどを実現するため、ハローワークの機能や体制の充実も必要になる。若年の高学歴者や新規大卒者については民間の職業紹介をいま以上に活用することに対応し、職業安定所は高齢などのため長期の無業に陥るおそれのある人への対応に集中することが大切だろう。

(東京大学教授 玄田有史)

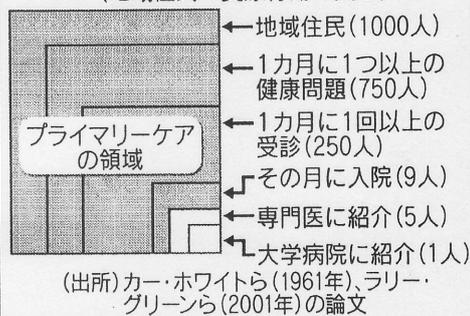
日本経済新聞朝刊

2011年8月5日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

地域医療の大半は1次医療

(地域住民の受療行動の実態)



東日本大震災では現在も多くの被災者が避難生活を強いられる。約4000人が暮らす宮城県石巻市の避難所では、65

ゼミナール

歳以上の人の割合を指す高齢化率が5割以上に達する。避難中の高齢者には、着替えなどの日常生活動作(ADL)や認知機能

分に対応するものだ。医師が患者と継続的な関係を築き、費用対効果を重視しながら、家族や地域の実情を考慮して実施されるもので、この担い手が家庭医である。病院での医療は専門に分かれるため検査や処方の変更が起りやすい。効率的なこのケアの体制が整っていないと病院での受診が増え、医療システム全体の非効率につながる。これからの医療は、患者だけ

復興への経済戦略 ⑭

被災地の医療

患者の包括的支援体制が必要

の低下も目立っている。

しかし、用意された仮設住宅のうちの半分は、15分歩いて医療機関に行けず生鮮食品も買えない立地にある。食事や医療、介護など、高齢者の日常生活を支えるケアを継続して提供できる仕組みづくりが急務だ。政府の復興構想会議は、日常

生活の場で医療や介護、福祉サービスを地域が一体的に提供する「地域包括ケア」の重要性を指摘した。復興で地域包括ケアのモデルづくりを提言しており、そのために「大学病院を核とする医師や高度医療を担う人材育成のための教育体制の整備」が掲げられた。しかしそれ

だけでは実現できない。地域包括ケアで要の役を担うのは、地域を基盤とした専門研修で養成される家庭医だからだ。日本の医療制度の弱点の一つは、プライマリケア(1次医療)の体制が整っていない点である。プライマリケアとは、日常的な病気や健康問題の大部

でなく地域全体が抱える問題を「診断」して解決することが大事だ。被災地の医療はまさにその役割が求められている。復興では、人材や設備などの医療資源を効率良く活用するため、地域の医療ニーズや患者の受療行動に関するデータベースを構築すべきだ。そして、それに基づいた地域包括ケアの将来ビジョンを示すことが不可欠だ。

(一橋大学教授 井伊稚子)

日本経済新聞朝刊
2011年8月8日付「ゼミナール」
※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

県名	東北6県の学力水準と大学進学率				大学・短大 への進学率 (%)
	47都道府県内の順位				
	小学校		中学校		
	国語	算数	国語	数学	
青森	3	2	15	23	42.7
岩手	9	13	28	45	40.1
宮城	40	30	16	24	47.7
秋田	1	5	1	2	45.9
山形	14	25	4	10	45.8
福島	21	34	21	33	44.1

(注)順位は「2009年度全国学力・学習状況調査」を基に筆者が算出。進学率の出所は「2010年度学校基本調査」

東日本大震災は今を生きる世代の多くの命を奪っただけでなく、次の世代の人的資本に大きなマイナスの影響をおよぼす可能性がある。

ゼミナール

それを防ぐために教育面で何をすべきだろうか。まず公立学校の支出を柔軟化することである。これまでは被

10年度の大学などへの進学率は平均で44・4%と、全国平均の54・3%を大きく下回る。優秀な若者の多くが大学に進まず地元で働き、地域の産業に貢献してきたといえる。その若者たちの受け皿がどこかになければ、日本経済にとって長期的に大きな損失となる。

東北地方の多くの高校が県外での就職活動を支援しているものの、不景気のため受け皿とし

復興への経済戦略 ⑮

教育面の対策

被災地の学校に対し、主に緊急措置的な現物支援が行われてきた。しかし学校で何が今必要か、現場でしか分からないことが多い。岩手県のある学校では文房具が山積みになっている一方、建物は破損したまままだという。学校の判断が必要に感じ迅速に使うことができる予算の範囲を

次世代への悪影響防止が急務

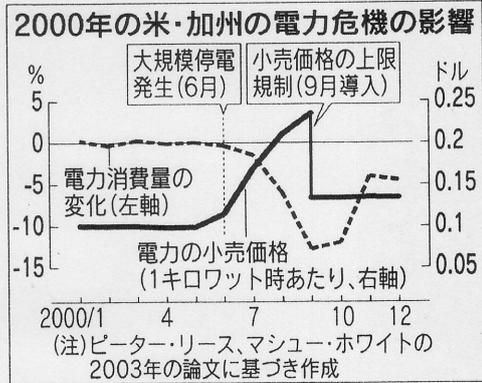
広げるべきだ。現金支出の増加は現地の雇用も生み出す。次に資金面での支援の受け皿の見直しである。被災地の子どもたちへの支援を世界中が申し出ているものの、現在の行政の仕組みだと特定の学校向けの資金援助が難しい。岩手県は孤児のための「いわての学び希望基

金」を創設し、多くの寄付が集まった。被災した学校単位で窓口を設置できれば継続的な支援がもっと集まるはずだ。東北地方の学校を卒業する生徒への支援も必要だ。東北地方の高卒者への求人数は急速に減少している。東北地方には基礎学力が高い県が多い一方、20

ては限界がある。民間の需要が不足している今こそ、公的機関と高等教育機関は大きな役割を担うべきである。例えば、全国の大学や専門学校は12年度の入学で被災3県の優先枠を設定し、国がこれを支援する方法が考えられる。勤勉で優秀な東北地方の人的資本を日本がこれ以上、失わないために、断固とした措置が求められる。

(慶応義塾大学教授 赤林英夫)

日本経済新聞朝刊
 2011年8月9日付「ゼミナール」
 ※他のサイトやソフト等の電子媒体への
 転載を禁じます。



福島第1原子力発電所の事故以降、日本のエネルギー政策の方向性が定まらない。政府は東京電力や東北電力の管内で、大

ゼミナール

口需要家を対象に7月から前年比で最大15%の節電を義務付け、関西電力の管内でも10%以上の節電を要請した。いま停止

電力需要を効率的に抑制するための手段として、経済的なインセンティブ（誘因）の活用を検討すべきだろう。
 2000年に米カリフォルニア州で起きた大停電の際には、電力の価格上昇が需要抑制に有効に機能した。ただし電力消費量を減らしたのは主に企業など大口の需要家であり、価格高騰後には経済活動への影響を抑えるため小売価格に上限が課せら

復興への経済戦略 ⑩

電力不足

自発的に需要抑制促す手段必要

中か、これから定期点検入りする原発が再稼働しない場合、2012年の夏にかけて全国的にきわめて厳しい電力不足に陥ることが予想される。

地球温暖化防止やエネルギーの自給率維持の観点からすると、原発に代替する有力候補は省エネや節電の拡大と、風力発

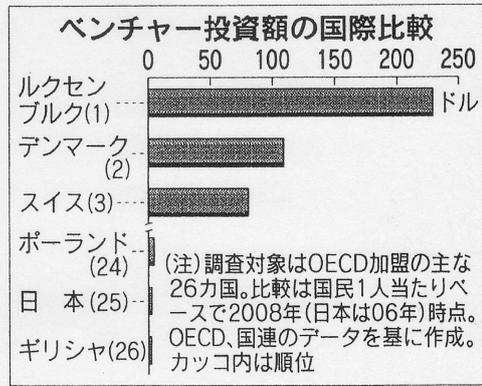
電など再生可能エネルギーの普及である。しかしこの2つの候補を拡大・普及するには国民負担の増加を伴う。加えて再生可能エネルギーの普及には10〜20年単位の時間が必要だ。当面は二酸化炭素(CO₂)の削減目標を棚上げにして火力発電(自家発電を含む)をフル稼働させな

から、経済活動への悪影響を最小限に抑えるように省エネや節電をするしかないのが実情だ。電力の需給調整方法を巡って、日本では需要家の選択の機会が十分に考慮されてこなかった。その結果が3月14日から東京電力の管内で行われた計画停電だった。この経験を奇貨とし、

れた。需要抑制には価格以外の手段も総合的に交えながら、経済的誘因を与えていくべきだ。電力の供給制約による企業活動へのダメージは避けがたい。しかし、電力使用を強制的に制限する形から、需給状況に応じて使用を自発的に抑制する方向へとシステムを変えることで、限られた電力をより効率的に配分することが可能になる。

(東京大学准教授 大橋弘)

日本経済新聞朝刊
2011年8月10日付「ゼミナール」
※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



東日本大震災では災害リスクに強いエネルギー供給体制を再構築することの必要性が明らかになった。小規模な発電装置を

ゼミナール

消費地近くに配置する分散型電源が、電力の安定供給確保の方策として脚光を浴びている。分散型電源の有力候補として

辺産業に新たな需要が生まれ、ベンチャーの成長を促した産業構造の転換につながるの見方も存在する。実際に海外では、太陽電池メーカーの中国サテックパワーや米ファーストソーラーなど新興企業の元気がいい。ところが日本では、既存の大手電機メーカーによる支配的な状況が変わらない。
経済協力開発機構(OECD)に参加する主要国の中で国民1

復興への経済戦略 ①

太陽光発電

普及を産業構造転換の契機に

注目されているのが太陽光発電である。住宅用の太陽光発電に對しては、地方自治体などが従来から設置に補助金を出している。それに加え、国の電力の買い取り制度が2009年から施行されている。自家消費分を超えて発電した電気を高値で電力会社に売れるようにすること

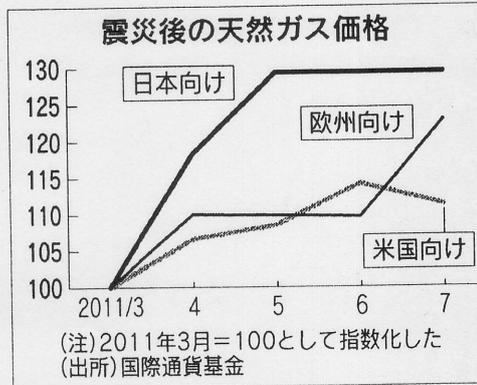
で、住宅での太陽光発電の普及を促そうというものだ。制度開始決定から約1年で累積導入量(発電量換算)は3割近く増え、おり、買い取り制度はますますの成果を上げているといえる。しかし、太陽光発電は昼間の晴天時にしか電気をつくらないことから稼働率が低い。また既

存の電源と比較して発電効率がかなり見劣りする。分散型電源の普及で効率性が犠牲になることを社会としてどれだけ許容するのかを明確にしつつ、費用対効果に見合う補助金や買い取りの制度にしていくべきだろう。太陽光発電が広く普及すれば、蓄電池や電気自動車など周

人当たりのベンチャー投資額を比較すると、日本は最下位を争う位置にいる。被災地の復興を成し遂げて日本経済の再生に結び付けるには、産業構造の転換を戦略的に進める必要がある。このため、例えば東北地方を中心に、エネルギー関連などのベンチャー企業に対して思い切った投資ができる仕組みづくりを検討すべきだろう。

(東京大学准教授 大橋弘)

日本経済新聞朝刊
2011年8月11日付「ゼミナール」
※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



ゼミナール

東日本大震災を機に国民の意識は大きく変化した。しかし国や社会として目指すべきエネルギー政策の中長期的目標の多く

は震災の前後で変わっていない。資源価格の高騰に直面するなかで、日本には温暖化の抑制効果と経済性を兼ね備えた国産

る。そのため政府内の検討過程を国民に見える形で公開し、冷静な議論を積み重ねるべきだ。政策目標を短、中、長期と時間軸で区切って、それぞれにおけるエネルギーのベストミックスを目指すべきだろう。

長期的には、地域やエネルギーの垣根を越えた電力供給体制の大規模化や、発電と送電部門の分離も検討すべきだ。電力供給の効率性を高める上で市場メ

復興への経済戦略 ⑧

エネルギー政策

長期ビジョン、国民の共有必要

エネルギー比率を高める必要性があった。震災によってこの状況が変化したわけではない。

震災後に日本の液化天然ガス(LNG)需要が大幅に増えたほか、ドイツなど海外の脱原発の動きもあり、天然ガスのスポット価格(1回ごとの取引の値段)は急騰している。長期的なエネ

ルギー政策の展望がなければ業者は長期契約を結ぶのが難しく、割高なスポット価格で資源を輸入せざるを得ない。

風力発電など再生可能エネルギーへの期待は大きい。しかし蓄電技術が成熟するまで、その出力制御には火力発電の力が必要だ。日本は既に省エネ化が進

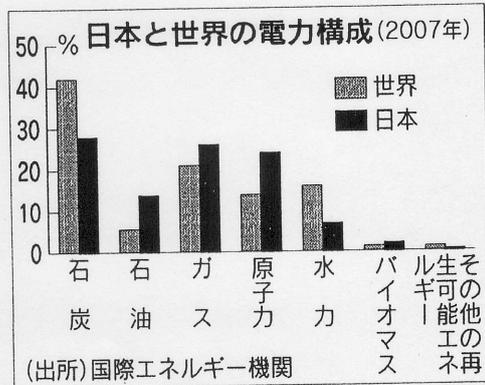
んでおり需要抑制も限度がある。電力を経済的に安定供給することが重要課題だ。この手段として原発に代わる即効薬は今のところないのではないか。

国内外のエネルギー環境や経済社会の動向を踏まえ、日本のエネルギー供給の長期的な全体像を国民で共有する必要があ

カニズムの活用は有効だ。ただ、寡占化の影響にも目配りすべきだ。2000年に米カリフォルニア州で大停電が起きた際、電力の卸売市場で価格が高騰した。これは発電業者が市場支配力を行使した影響が大きい。競争と規制をうまく配合した産業組織の設計のあり方について、各国の電力業界の経験に学びながら議論を深めていくべきだ。

(東京大学教授 佐々木弾)

日本経済新聞朝刊
2011年8月12日付「ゼミナール」
※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



1970年代の石油危機を機に、石油価格上昇の影響から逃れられなかった日本の産業界は省エネルギーの技術革新を推進

ゼミナール

し、それが経済成長の原動力の一つとなった。東日本大震災からの復興も、将来の成長力強化につながるイノベーションへの

破が必要である。再生可能エネルギーの買い取り制度は、量産化によるコスト削減を促す効果はあっても太陽光発電のエネルギー変換効率などにおいて、飛躍的な進歩をもたらす研究開発を促す効果は弱い。多様な基盤技術の開発や基礎的な研究への政府支援が不可欠である。省エネルギーや再生可能エネルギーの技術革新は世界的な課題となっている。このため世界

復興への経済戦略 ⑩

技術革新

契機にすることが重要である。電力使用の機会費用を価格に適切に反映させる仕組みを、イノベーション推進のために急いで導入すべきだ。スマートメーター(次世代電力計)によって時間帯別に電力利用のコストを認識できるようにすれば、家庭や事業所がピーク電力の削減

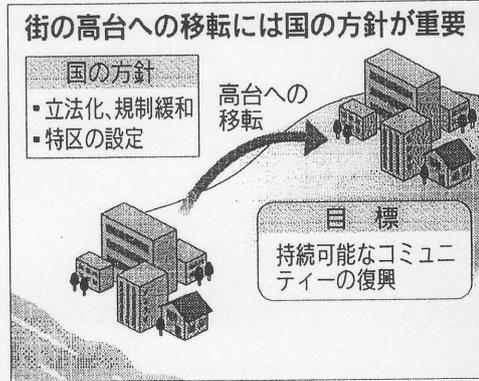
環境エネルギー分野で促進策を

や省電力への様々な工夫に取り組み強力な誘因になる。原子力発電については、その社会的な費用が従来は過小評価されてきた。使用済み燃料の保管や再処理の費用、自然災害リスクに伴う費用などのコストを電力会社が適切に認識し、負担していくことが重要である。こ

れがリスクを下げるためのイノベーションへの持続的な取り組みも促す。日本や世界の電力構成をみると、水力を除いた再生可能エネルギーのシェアは小さい。これが普及するには発電コストの低下や蓄電コストの削減などで大きな技術的ブレークスルー(突

での研究開発競争により、速いスピードでイノベーションが進む可能性もある。日本の産業界は内向きにならず、最先端の研究開発成果を世界市場で活用するグローバルなイノベーション戦略を遂行していくことが重要であろう。これを担う人材の育成や世界から求められる知的財産権の獲得、国際的なビジネス基盤の確立などが急務である。(一橋大学教授 長岡貞男)

日本経済新聞朝刊
 2011年8月16日付「ゼミナール」
 ※他のサイトやソフト等の電子媒体への
 転載を禁じます。



東日本大震災からの復興では、元の街並みを「復旧」するのではなく、被災地が長期的に繁栄できる「復興」が必要だと

ゼミナール

の意見は多い。過去に何度も津波の被害を受けた地域は高台へ移転を検討すべきだという提言も多く出されている。政府の復

用途変更を可能にする規制緩和や、土地取引の税制特例の立法など国の方針決定が第一だ。復興構想会議の提言には市町村の主体性を引き出す特区の活用が盛り込まれた。しかし、土地の権利関係の整理については国が率先し対応すべきだ。その上で、具体的な土地利用変更の策定は市町村に任せ、市町村で代替地の確保が難しい場合に県が調整すべきだろう。

復興への経済戦略 ②

都市計画

土地利用では政府の主導役重要

復興構想会議は同様の指針を提言で示した。しかし具体的な復興プランは、震災から5カ月たってもまとまっていない。復興においては政府の役割が重要である。都市計画や国土利用計画の分野では、公共施設の配置や社会インフラの構築といった国による公共財の提供が大

事な役目を担うからである。復興における街の再建で考慮されるべき点が多い。特に、震災以前から地方財政の悪化や少子高齢化の進展で、過疎地で医療・介護サービスを維持することは困難になっていた。地域社会を持続させることが可能なかという視点は不可欠である。

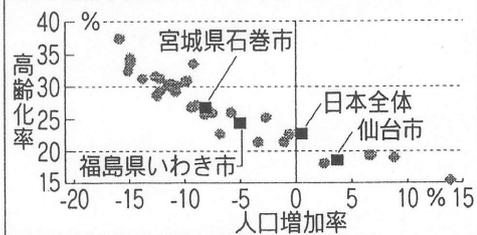
これらに注意を払いながら、復興では政府が主導的な役割を果たす土地利用に関する部分と、民間活力を利用する事業をうまく組み合わせる必要がある。例えば、高台への移転には津波被災地の買収や代替地の確保などが必要になる。こうした計画には、土地の迅速な確保と

高台への移転に際しては、財政悪化と人口減少を食い止めて生活水準を長期的に維持するという目的に沿った都市建設を奨励すべきだ。街の施設整備では、病院などの建設において事業者を競争入札したり、PFI(民間資金を活用した社会資本整備)の手法を採り入れたりすることが考えられる。ここでは民間の活力を生かすべきだろう。

(東京大学教授 伊藤隆敏)

日本経済新聞朝刊
 2011年8月17日付「ゼミナール」
 ※他のサイトやソフト等の電子媒体への
 転載を禁じます。

主な被災市町村の人口増加率と高齢化率



(注) 対象は岩手、宮城、福島の沿岸37市町村。人口増加率は2010年までの10年間の値。65歳以上人口の割合を示す高齢化率は2010年3月時点
 (出所) 国勢調査、「データでみる県勢2011年版」

東日本大震災では、人口減少と高齢化が全国を上回るペースで進んでいた東北3県(岩手、宮城、福島)の沿岸部にある市



町村が甚大な津波の被害を受けた。政府の復興構想会議が指摘するように、被災地の復興と経済再生は同時並行で取り組むべ

今回、安全な場所に新たにコンパクトシティを整備することに関しては、その建設に必要な多額の費用を上回る利益が得られるのかという疑問もあるだろう。しかし、震災前の場所に街を復旧する場合は、むしろ多大な防災対策費用を必要とする。地方財政の悪化を考えると、都市機能を集積させることで道路など社会インフラを維持する行政コストを将来にわたって抑

復興への経済戦略 ②

街の再建

都市機能集積させ財政難に対応

き課題である。復興は中長期的に必要な措置を念頭に計画されるべきだ。そのために何が必要だろうか。

まず、新たな時代に即した産業や生活のインフラを実現することだ。世界的な経済統合の流れは不可避であり、グローバル化の果実を享受するために被災

地のどの産業をいかに再興させるのか、という視点が重要だ。

被災地の公共施設や工場、住宅の再建では、震災前の街並みをただ復旧するのではなく、高台や内陸の安全な地域に移転して、住みやすい街づくりを目指すべきだ。

が高い地域が多い。街づくりでは、住宅や病院、公共施設を交通の便の良い駅前などに集約して、できるだけ段差のない街にするコンパクトシティを建設することが望ましい。幅の広い歩道や自転車専用道路の整備も車に依存せず歩いて生活できる日常生活のために重要である。

制できる利点は大きい。

新しい街がどのような規模で整備され、どのような条件が整うのならば人口減少が抑えられるのか。実態を把握して整備のビジョンを示すことが急務である。鉄道や道路のインフラ再整備と併せて、被災地の復興においてはコンパクトシティの建設計画を早期に策定することが望まれる。

(中央大学准教授 鯉淵賢)

日本経済新聞朝刊

2011年8月18日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

営業開始の年代別にみた原発の数

	営業開始の年代			
	1970~ 79年	80~ 89	90~ 99	2000 ~
原発(電力会社)				
福島第1(東京電力)	6基			
福島第2(東京電力)		4		
女川(東北電力)		1	1	1
浜岡(中部電力)		1	1	1
上記以外	12	10	13	3

(注)日本原子力産業協会「日本で運転中の原子力
発電所」などを基に作成

ゼミナール

福島第1原子力発電所の事故
後、全国の原発の安全性確保を
巡って政策の混乱が続いている。
静岡県御前崎市にある浜岡

原発は菅直人首相の要請で運転
停止となった。他の原発ではス
トレステスト(耐性検査)を実
施する方針が示されたものの、

いのであれば、厳格な安全規制
が事前に必要であった。

原発の安全管理のあり方を巡
っては、推進と規制の立場の利
益相反があった。直接の規制当
局である原子力安全・保安院が
推進役である経済産業省の中
にあったからだ。保安院は経産省
から分離し、原子力の安全規制
に専従する独立機関を設立すべ
きた。政府は2012年度にも
原子力安全庁(仮称)を設置す

復興への経済戦略 ②

原発政策

利益相反解消し安全規制を徹底

実施には時間がかかりそうだ。

原発の安全性基準づくりには
立地や経年数、炉型(容積が十
分かどうか)、故障の履歴の4
点が重要とされる。日本ではま
だ十分に考慮されておらず、定
期点検後の原発再稼働のめども
立たない。原発問題は将来の電
力需給や、今後の日本経済の成

長力に大きな影響力を持つ。

浜岡原発の運転停止を巡って
は、なぜ浜岡だけ危険なのか国
民が納得できる形で説明されな
かった。他の原発を抱える自治
体が定期点検後の再稼働に慎重
になるのは当然である。安全な
原発の再稼働を可能にするため
に、原因の徹底検証が必要だ。

原発事故による被害者補償を
定めた原子力損害賠償法には、

「異常に巨大な天災地変」によ
る事故なら電力会社を免責にす
る規定がある。福島第1原発の
津波対策の不備は、この免責事
項に起因するモラルハザード
(倫理の欠如)の可能性がある。
事故損害を事業者に負担させな

る方針であり、実効性のある組
織にすることが望まれる。

原発の立地や運営のため自治
体に配分される電源立地交付金
について、使途をさらに自由化
して基金設置を可能にすること
を検討すべきだ。原発近くから
引越せる選択肢を希望住民に
提示できるよう自治体の外への
移住費や、事故の際の避難費に
基金を使えるようにすべきだ。
(東京大学教授 伊藤隆敏)

日本経済新聞朝刊

2011年8月19日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

食品 国	牛乳・乳製品	野菜類 (根菜や芋類除く)
	日本 (暫定規制値)	300 (乳児が摂取する 場合は100)
米国	170	170

(注) 指標値は摂取制限に関して食品別に定めた基準。表は放射性ヨウ素(131I)の場合。単位は1キログラムあたりのベクレル値。ベクレルは物質が放射線を出す量を示す。(出所)農林水産省

福島第1原子力発電所の事故は発生から5カ月たった今も収束には至っておらず、放射性物質の拡散による周辺地域や食品



の安全性の問題がさらに広がっている。低レベルの放射線量を長期間に浴びた場合や、放射性物質に汚染された食品を摂取す

情報が不足しているなかでの買い控えは、消費者にとって合理的な行動だからだ。

放射性セシウムに汚染された牛肉が流通するなど、食品の安全検査体制のさらなる拡充は不可欠だ。食品検査ではサンプル調査をしている自治体が多いものの、こうした方法では消費者の信頼を得られないだろう。

国内の食品産業への影響を最小限に食い止めるため、情報開

復興への経済戦略 ②

食品の安全

風評防止に情報公開不可欠

る影響はまだ科学的に分からない点があるともいわれ、住民や消費者の不安が解消されない。

放射性物質の拡散に関する政府からの情報開示は大幅に遅れた。事故発生後から約1週間の詳細な拡散予測データが公表されたのは7月下旬だった。市町村単位などでの放射線量の計測

が進んで、原発から離れていても高い放射線量を示す「ホットスポット」と呼ばれる地域も見つかった。

現行の食品に関する放射性物質の検査は主要産品のみを対象であり、検査頻度も少ない。降雨直後は野菜の検査を回避できないなど、恣意的に調査できるこ

とも指摘されてきた。また、厚生労働省が定めた放射性ヨウ素の暫定規制値は米国などに比べて高い。規制値内なら検査数値が公開されないことも多く、不信感を増幅させている。

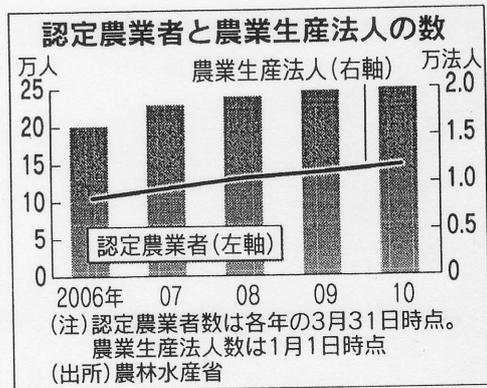
農水産物や食品の風評被害は消費者に十分な情報が開示されないために起こる。判断できる

示の徹底が不可欠だ。原産地の表示を強化する必要がある。同時に、一定水準以上の放射線量を計測する市町村で生産された農畜産物と水産物については全量検査を実施すべきだ。

今回の原発事故の責任は国や東京電力にある。農産物などの生産者に出荷自粛を要請するのであれば、自粛した分を買い取るなどの補償措置が必要だ。

(中央大学准教授 原田喜美枝)

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



農林業や水産業は東北地方の
主要産業である。しかし被害を
受けた農地や漁港のすべてを復
興資金で復旧して、被災前のよ

ゼミナール

うに再利用することは効率的で
はない。日本の農業の主な担い
手は高齢化しており、後継ぎが
いる専業農家の割合は約3割に

件で直接の農業関係者以外の参
加も認めることなども欠かせ
ない。

民間企業の農業参入を促すべ
きであり、規制緩和は中長期的
に農業活性化の起爆剤になる。
農産物の生産から小売りまでの
一貫した生産・流通体制をつく
ることもできるだろう。農業の
生産性向上のため、生産調整(減
反)は課すべきでない。

農業と同様、漁業就業者の高

復興への経済戦略 ④

農林水産業

すぎない。また、農家1戸当た
りの農地面積が小さいほど生産
コストは高い。「強い農業」を
実現するためには、農地の集約
や大規模経営が必要だ。大規模
化を実現するために導入された
認定農業者数も頭打ちで、法人
の農地所有を可能にする農業生
産法人はまだ少数だ。

政府の復興構想会議では、農
地を集約し大規模化することが
検討され、地域限定で規制を緩
和・撤廃する特区制度を活用す
る案が出された。この特区が実
現すれば他の地域の農業改革の
さきがけとなるはずである。問
題はどう実現するかであり、農
地の交換や買取を容易にする税

制改革、規制緩和が重要だ。
特区では、小規模農地を所有
する高齢者に農地売却や現金給
付による「隠居」の選択肢を留意
することも必要だ。農地を大規
模化して企業経営のセンスを持
つ若い経営者に任せることが重
要だ。農業生産法人の設立に関
わる規制の大幅緩和(構成員要

齢化も深刻である。60歳以上の
高齢者が占める割合が一番多
く、39歳以下は10%強しかいな
い。漁業権が参入規制になつて
おり、株式会社の参入例は非常
に少ない。漁港も大規模化によ
って効率を高めることが重要
だ。宮城県の村井嘉浩知事が提
唱するような漁港の集約を、公
的資金による復興支援の条件に
する方法が考えられる。

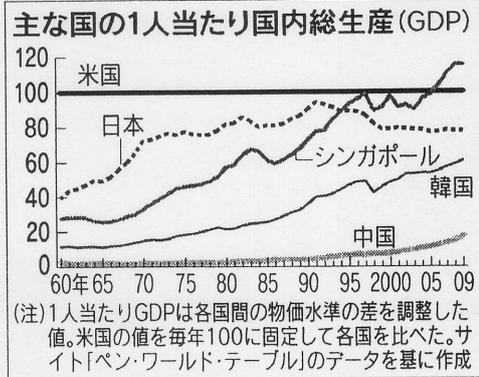
(東京大学教授 伊藤隆敏)

生産性向上へ農地・漁港を集約

日本経済新聞朝刊

2011年8月23日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



人の本質は危機に際して最も
明らかになるといふ。東日本大
震災後の日本に当てはめるな
ら、被災地の人々が喪失の中か

ゼミナール

ら復興に向かう姿や、企業が予
想外の速さでサプライチェーン
(供給網)を復旧しつつあること
は国民の強さを象徴している。

う問いに対し、日本はまだ良い
解答を見いだしていない。

これからは復興に向けた長い
道のりが本格化する。日本経済
の再生も必要になっている。キ
ヤンペーンやスローガンに依存
した政策運営から、合理的な精
神とバランス感覚に基づいたも
のへと軸足を移すべき時だ。政
府の規制が必要な場面でもそれ
に全面的に頼るのではなく、価
格が人々のインセンティブ(誘

復興への経済戦略 ⑤

政府と市場

最適の相互補完関係追求を

一方で政府の役割では問題が
浮き彫りになった。それは政府
が市場経済と上手につきあえな
い点だ。震災後の日本は市場を
活用できる場面で統制を重用
し、市場に任せられない場面で
民間に任せてきた感がある。一
律削減による節電は前者のよい
例だ。市場メカニズムは、うま

く機能する環境下では、人々が
求める財やサービスの供給を促
す。それをより必要とする人の
手に渡るようにする力がある。
もとより市場メカニズムは万
能ではない。食品汚染の可能性
がある場合には情報の非対称性
の問題が著しくなり、政府によ
る適切な規制が必要になる。復

興事業に伴う土地利用規制も政
府が主導する必要がある。震災
直後の救援などのように短期間
で集中的に資源を動員すべき局
面も市場は苦手である。ただ、
官の統制の強い分野では、競争
圧力の欠落による緊張の緩みや
監視の不全が生じやすい。これ
を制度設計でいかに防ぐかとい

因)を引き出す仕組みや、競争
がより優れた参加者を選別して
いく機能を発揮できることも多
い。これらを研究する経済学の
知見を復興に生かすべく、経済
学者も知恵をしばり提言し続け
る必要がある。Ⅱこの項おわり
(本シリーズは東京経済研究セ
ンターの緊急プロジェクトメン
バーが執筆しました。次回から
「エネルギーと技術」を掲載し
ます)